

1 日時	平成26年6月23日（月） 9時30分～11時50分
2 場所	防府市役所1号館3階 南北会議室
3 出席者	<p>【委員】 十楽委員、岡永委員、今川委員、林委員、池永委員、 脇委員、田村委員、東福委員、松永委員、山崎委員、 島田委員、原田委員、広石委員、宮本委員、白石委員、 潮見委員、福田委員 ※欠席：村田委員、西田委員、湯面委員</p> <p>【行政推進委員】 工藤健康福祉部次長兼健康増進課長、 吉鶴教育委員会参事兼学校教育課長 （事務局） 藤津健康福祉部長、清水健康福祉部次長、 中谷子育て支援課長、柳子育て支援課長補佐、 金澤子育て支援課長補佐、田中子育て支援課保育係長、 岸本子育て支援課主任 （コンサルタント） 株式会社ぎょうせい 木下主任研究員、池田主事</p>
4 傍聴者	4名
5 議題	<p>(1) 防府市次世代育成支援行動計画の平成25年度事業 実績報告について</p> <p>(2) (仮称) 防府市子ども・子育て支援事業計画につ いて</p> <p>(3) その他</p>

1 開会

2 健康福祉部長挨拶

- 5月26日に公定価格の仮の単価と利用者負担のイメージが公表され、上限額は現行水準のものであった。
- 新制度は、平成27年10月に消費税が10パーセントになり、7000億円が投入されることが前提となっているが、増税の如何にかかわらず財源投入を確実にしていかなないと、制度自体が成り立たないのではないか。

- 防府市の計画をしっかりと策定できるよう、これまで同様、積極的に忌たんのない意見をいただきたい。

3 議事

- 会議の成立

【事務局】

- ・ 出席委員 17人で総委員数の20人の過半数を超えており、会議の成立を宣言。

- 会議の公開

【会長】

会議は前回同様、公開として進行する。

- (1) 防府市次世代育成支援行動計画の平成25年度事業実績報告について

【事務局】

- 事業報告

- ・ ファミリーサポートセンター

昨年に比べ会員数は増えているものの、活動件数は若干減少している。

事業の安全・安心な活動のため、援助会員向け研修や意見交換を行う運営会議を開催している。

- ・ 放課後児童対策（留守家庭児童学級等）

現在、右田小学校で校舎の改築にあわせ、1学級増設中。

保育ニーズ対応のため、保育時間を延長した。

保育終了時間 17時45分→18時

長期休業日の保育開始時間 8時30分→8時

保育料免除、減免対象を拡大した。

免除 市民税非課税世帯を追加

減免 2人目同時入級の場合、2人目以降を半額

- ・ 一時預かり事業

1月あたりの利用上限日数を12日から15日に拡大した。

- ・ 認定こども園の導入

平成25年度から松崎幼稚園、平成26年度から中関幼稚園が認定こども園の認定を受け、市内の認定こども園は4園となった。

- ・ 休日保育事業
保育時間を延長した。
保育時間
8時30分～17時30分→7時30分～18時30分
- ・ 子育て支援のネットワークづくり
平成26年度から西佐波保育園がひろば型からセンター型へ移行した。
- ・ 特別支援教育の充実
学校支援員を増員した。
平成24年度40人→平成25年度50人

【委員】

様々な育児相談があるが、関心がない保護者への対応はどうか。

【事務局】

そういう家庭の情報が入ってくるのが大事になる。こども相談室に相談をいただき、関係者と協議をしながらいい方向へもっていききたい。

【委員】

事業効果がただ「あり」となっており、具体的な説明がないものがある。

また、事業を利用する人に意向を聞いているのか。

【事務局】

事業効果がただ「あり」となっているものについては、来年以降事業効果の概要を記入するようにする。

事業の意向については、今回の新制度に向けてニーズ調査を行っている、ニーズについては、検討のうえ、事業に反映させていきたい。

【委員】

児童委員の活動についての成果について教えてほしい。

【事務局】

担当課が社会福祉課で、連携が取れているという報告は受けている。

【委員】

児童の夜間診療についての現状、取り組みをお尋ねしたい。

【事務局】

主治医と直接コンタクトを取られている方は、直接指示を仰がれている。あと県立総合医療センターの救急部にお伺いをしている。夜間診療所の設置については以前から協議しているが、難しいとことがあり、進んでいない状況である。

【委員】

認定こども園の状況と県内の他市と比べてどうなのか。

【事務局】

2歳児の子どもを保育していると把握している。市内に4園あるが他市に比べて多いと思う。(岩国市4園、萩市1園、美祢市1園、宇部市1園)

【委員】

認定こども園については27年度から大きく変わるが、これから先の計画についてお伺いしたい。

【事務局】

認定こども園の助成については、国の方針どおり推進していくという立場に変わりはない。

【委員】

病児・病後児保育は以前の会議で2か所くらいは検討の余地ありとのことであったが、計画と乖離がないのであれば2か所は不要ではないか。

【事務局】

25年度は利用者が減っているが、インフルエンザの流行等により増減することがあり、利用が少ないからニーズが少ないと一概にいえない。全体の傾向として増えていくと見込んでおり、2千人になったから増やすというのでは遅い。

【委員】

食育については、保育所だけでなく幼稚園も重要な課題として取り組んでいる。

【委員】

障害児発達支援事業は、小学校は学校支援員があるが、問題は幼稚園・保育所も同じである。他市では障害児のための保育所や療育センターなどの試みが見られるが、防府市の障害児に対する支援はどうか。

【委員】

延長保育の25年度実績で18か所となっているが、計画と乖離なしとなっているが、実際減っているのか。

【事務局】

実際の受入れが18か所だったため、18か所としてしまった。開設は21か所でやっているため、事業実績を21か所に訂正してほしい。

(2) (仮称) 防府市子ども・子育て支援事業計画について

【事務局】

- 女性の就業率について、示していた数値に誤りがあったため、訂正。
- 事業計画素案について、説明。

【委員】

資料が当日配付であり、これでは意見は出せない。理解が得られる、協力が得られる形で進めていかないと意味がなくなるのではないか。

【事務局】

事務局内で意見調整がつかず、当日配付となってしまった。タイトなスケジュールと事前にわかっていたが、十分な検討をする時間がないためスケジュールの見直しも検討している。次回の会議までの間でご意見をいただき、次回開催までには余裕を持って提示させていただきたい。

【委員】

「企業や事業主の支援のもと」とあるが、子育てパパサロンなどは先ほどの実績報告で方向性が「C」評価となっている。企業の協力となるとかなりの努力が必要となると思われるが、基本目標が達成できるようにしていただきたい。

【委員】

1歳半健診・3歳半健診で受診率が9割程度であるが、残りの1割をどうフォローするのか。

5歳児発達相談会を健診の形で全員を対象にするなど、今後は。

【事務局】

健診が未受診の方について、仕事が休めないなど健診できない場合は保健師が訪問して確認している。

5歳児発達相談会は、始めるときに健診の形態も検討した。他市の状況等を踏まえ検討した結果、相談会とした。現在2年目であり、今後の方向性は検討してきたいと思っている。

【委員】

不妊症治療で市独自の助成金はあるのか。今後計画はされているのか。

【事務局】

一般不妊症治療は単独事業となっている。現段階では上乗せは考えていない。

【委員】

そうなると支援の拡充ではなくて、支援の継続ではないか。不妊治療は県の事業と市の事業があるが、申し込みは市にするのか。

【事務局】

県でも市でも受け付けている。

【委員】

家庭の日の拡大があるか、家庭の日の思想、運動の徹底の取り組みをどう考えているのか。個と地域と防府市全域でどういう取り組みをしていけばいいのか、もう少し明確に出していく必要があるのではないか。

【事務局】

県教育委員会から、第3日曜日は部活動を休止するなど、第3日曜日に子どもを家庭に戻すよう指導を受けている。

【委員】

出産できる環境の確保について、行政として支援策とか持っているのか。

【事務局】

2、3年前は出産できないというような状況もあったが、現在はそういう状況ではないと思っている。市からは1分娩につき、いくらという助成をしている。

【委員】

取り組みをしているのであれば計画に記載すべきではないか。出産できる場所を確保しようとしているのをわかってもらうことも大事である。

【委員】

子育てサロンの実施状況が減っているがなにか理由はあるのか。

【事務局】

取ってくるべき数字を取り違えている。

【委員】

年齢3区分人口で国勢調査の数字を使っているが、内訳の合計と記載されている合計が違うが、精査をお願いしたい。

【事務局】

国勢調査では、年齢の回答がないものもあり、合計と食いつかないというものもある。数字については、今一度確認する。

【委員】

「ノーマライゼーションの理念」という言葉があるが、どういう理念なのか。

【事務局】

障害のある方も自分で住む地域を決められるなど、そういった意味あいである。

【会長】

国際障害者年の際の国際的なテーマで、障害者の完全参加と平等ということ。要するに区別なく、差別なく共に生活できるというようなことである。詳細なコメントについては、配慮いただきたい。

【委員】

児童虐待防止対策の充実があるが、問題を抱える家庭は訪問したものの判断に基づいて、認定するのか。

【事務局】

通告であったり、学校からの相談、地域からの相談であったり、保健師が訪問したりする中で関係ができていく事業である。自ら相談にくるケースもある。

【委員】

市民体育祭のあり方を、子育て支援という面から一考する余地があるのではないかと。

【委員】

社会福祉協議会が地域活動をやっているが、子育てサロンだけでなく、地域の活動の芽を育てていくことを期待して、表現していただくと助かる。

5歳児の発達相談は、5歳未満でもしっかり協議、指導できる体制を置いたほうがいいのではないかと思う。

【会長】

事務局は、意見を踏まえ十分な内部検討し、先ほど委員から指摘があったように事前に送付し、会議で発言してもらえようをお願いをする。

(3) その他

【事務局】

5月26日に公定価格の仮の単価が示され、私立幼稚園向けの意向調査を行っている。今後、保育所も実施する予定である。

4つの基準を7月1日までの間、パブリックコメントを実施し、条例案を9月議会に提出する予定で進めている。

次回の会議は、スケジュールがずれ込んでいることもあるが、7月末を目途にしたい。場合によって8月も考えられるが、意向調査の集計も踏まえて、スケジュールを再考したい。

4 閉会